
令和8(2026)年度

函館市各会計予算(案)資料

令和 8 (2026)年 2 月 6 日

函館市
City of HAKODATE

令和8(2026)年度予算(案)の概要

1 令和8(2026)年度予算編成の考え方

令和8年度の予算は、歳入については、令和8年4月からの宿泊税の課税開始や、個人所得の増などによる市税収入の増額に加え、地方財政計画を参考に、譲与税・交付金および地方交付税についても増額を見込んだところですが、歳出においては、引き続く物価高騰などに伴う資材価格や労務単価の上昇による委託料等のほか、市債の借入利率の上昇に伴う公債費や、高齢者人口の増加に伴う後期高齢者の医療給付などの社会保障関係経費が負担増となつたところであります。

このような中、令和8年度の予算編成にあたりましては、令和6年11月に公表した「今後の財政見通し」において、多額の收支不足が見込まれる厳しい状況でありましたことから、「行財政改革推進プラン」に基づく対策を実行するなど、健全な行財政運営に努めることを基本に、限られた財源の中においても、選択と集中の視点を持ちながら、引き続き、喫緊の課題である人口減少への対策として、子ども・子育て、教育など未来に向けた施策を実施するとともに、市民の幸福度の向上につなげるための各種施策に取り組むこととし、その展開にあたっては、

- (1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします
- (2) 地域経済を活性化します
- (3) 健康で充実した暮らしを支えます
- (4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

の4つの分野を柱として編成し、その結果、

	〔令和8(2026)年度 当初予算額〕	〔令和7(2025)年度 当初予算額〕	(増減率)
・一般会計	1,541億円	1,524億9,000万円	+1.1%
・特別会計	973億6,500万円	1,011億5,300万円	▲3.7%
・企業会計	555億300万円	546億4,100万円	+1.6%
合計	3,069億6,800万円	3,082億8,400万円	▲0.4%

となったところであります。

〔※ 国の予算 前年度比 +6.2%
地方財政計画 前年度比 +5.5%〕

注：資料中の数値は、原則として四捨五入で表示しています。
各表中の数値と一致しない場合があります。

2 歳入の概要（一般会計の主なもの）

- ▶ 市税については、令和8年4月からの宿泊税の課税開始のほか、個人所得や家屋の新增築の増など、本市の状況等を勘案し計上した。
- ▶ 譲与税・交付金は、地方財政計画などを参考にしたほか、地方交付税については、地方財政計画を参考にするとともに、本市の状況を勘案し計上した。
- ▶ 財政調整基金繰入金については、物価高騰支援対策分、臨時の財政需要分および臨時財政対策債償還分のほか、財源不足への対応のため、7億円の繰り入れを行うこととした。

		〔令和8(2026)年度〕 当 初 予 算 額	〔令和7(2025)年度〕 当 初 予 算 額	(増減額)	(増減率)
(1) 市 税	336億8,100万円	326億5,700万円	+10億2,400万円	+3.1%	
	〔【参考】R7見込額 333億2,700万円	333億2,700万円	+3億5,400万円	+1.1%]	
			※地方財政計画(市町村税)	+4.7%	
うち宿泊税	3億8,300万円	—	+3億8,300万円	皆 増	
(2) 譲与税・交付金	95億8,600万円	89億6,000万円	+6億2,600万円	+7.0%	
(3) 地 方 交 付 税	357億8,400万円	356億 500万円	+1億7,900万円	+0.5%	
	〔【参考】R7見込額 349億2,400万円	349億2,400万円	+8億6,000万円	+2.5%]	
			※地方財政計画	+6.5%	
(ア)普通交付税	339億8,400万円	339億 500万円	+7,900万円	+0.2%	
	〔【参考】R7決定額 332億2,400万円	332億2,400万円	+7億6,000万円	+2.3%]	
(イ)特別交付税	18億円	17億円	+1億円	+5.9%	
	〔【参考】R7見込額 17億円	17億円	+1億円	+5.9%]	

注：普通交付税のR7金額は、当初決定時の金額を記載。

(4) 市 債	110億3,100万円	104億4,200万円	+5億8,900万円	+5.6%
---------	-------------	-------------	------------	-------

【参考】市債残高(年度末)の状況

・ 一 般 会 計	1,117億1,800万円	1,118億9,600万円	▲1億7,800万円	▲0.2%
・ 特 別 会 計	132億5,200万円	137億1,200万円	▲4億6,000万円	▲3.4%
・ 企 業 会 計	683億 700万円	696億4,500万円	▲13億3,800万円	▲1.9%
全会計合計	1,932億7,700万円	1,952億5,300万円	▲19億7,600万円	▲1.0%

(5) 基 金 繼 入 金

(ア) 財 政 調 整 基 金	28億6,800万円	19億4,500万円	+9億2,300万円	+47.5%
①物価高騰支援対策分 (水道基本料金免除など)	5億 900万円	2億8,600万円	+2億2,300万円	+78.0%
②臨時の財政需要分 (持出ごみ関係経費など)	12億7,300万円	12億4,900万円	+2,400万円	+1.9%
③臨時財政対策償還分 (普通交付税再算定分)	3億8,600万円	2億1,000万円	+1億7,600万円	+83.8%
④財 源 調 整 分	7億円	2億円	+5億円	+250.0%

【参考】財政調整基金の残高 令和8(2026)年度当初見込額 約83億円

(イ) 公共施設整備等基金	4億円	5億5,000万円	▲1億5,000万円	▲27.3%
(ウ) 地 域 振 興 基 金	2億円	3億 800万円	▲1億 800万円	▲35.1%
(エ) 退 職 手 当 基 金	4億2,200万円	—	+4億2,200万円	皆 増
(オ) その他特定目的基金 (育英など9基金)	1億5,700万円	1億5,700万円	±0万円	±0%

3 歳出の概要（主なもの）

- ▶ 人件費については、給与改定による職員給与費の増や、定年退職者数の増などを見込み計上した。
- ▶ 扶助費については、国の制度および過去の実績などを考慮して計上した。
- ▶ 物件費については、経常経費を抑制する一方で、公共施設の管理運営費などを計上した。
- ▶ 維持補修費については、公共施設等の老朽化を踏まえ所要額を確保するとともに、除雪に必要な所要額を確保して計上した。
- ▶ 普通建設事業費については、継続事業のほか、市民ニーズを考慮し、事業効果や緊急度を十分検討し計上した。

(1) 一般会計の性質別の内訳

	〔令和8(2026)年度 当初予算額〕	〔令和7(2025)年度 当初予算額〕	(増減額)	(増減率)
・人 件 費	189億3,000万円 [構成比12.3%]	176億 700万円 [構成比11.6%]	+13億2,300万円	+7.5%
・扶 助 費	472億3,600万円 [30.6%]	467億6,600万円 [30.7%]	+4億7,000万円	+1.0%
・公 債 費	113億6,600万円 [7.4%]	110億2,500万円 [7.2%]	+3億4,100万円	+3.1%
・物 件 費	203億8,300万円 [13.2%]	194億4,600万円 [12.8%]	+9億3,700万円	+4.8%
・維 持 補 修 費	24億 700万円 [1.6%]	25億9,400万円 [1.7%]	▲1億8,700万円	▲7.2%
・繰 出 金	155億1,300万円 [10.1%]	153億4,100万円 [10.0%]	+1億7,200万円	+1.1%
・補 助 費 等	120億 500万円 [7.8%]	116億9,600万円 [7.7%]	+3億 900万円	+2.6%
・貸 付 金	70億2,500万円 [4.5%]	79億6,700万円 [5.2%]	▲9億4,200万円	▲11.8%
・普通建設事業費	180億3,200万円 [11.7%]	191億2,300万円 [12.5%]	▲10億9,100万円	▲5.7%
・積 立 金 等	11億 300万円 [0.7%]	8億2,500万円 [0.5%]	+2億7,800万円	+33.7%
・予 備 費	1億円 [0.1%]	1億円 [0.1%]	±0億円	±0%

(2) 特別会計・企業会計の主な概要

(ア) 港 湾 事 業

弁天地区などの整備に伴う国直轄港湾整備事業費負担金や中央ふ頭地区の臨港道路整備費などを計上した。

(イ) 国民健康保険事業

北海道から示された1人あたりの国民健康保険事業費納付金が増加したほか、保険料率の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため、国民健康保険事業財政調整基金を活用し、保険料上昇の抑制を図った。

※1人あたり医療給付費分等平均保険料

医療給付費分 後期高齢者支援金等分

令和8(2026)年度： 65,722円 + 19,844円 = 85,566円 [対前年度 +1.06%]

令和7(2025)年度： 64,803円 + 19,863円 = 84,666円

(ウ) 自 転 車 競 走 事 業

記念競輪(GⅢ)の開催経費のほか、競輪事業施設整備基金を活用した競走路の改修費や選手宿舎の増築工事費などを計上した。

収益金は一般会計へ繰り出すほか、基金へ積み立てる。

(エ) 水 道 事 業

原水及び浄水施設事業費、配水施設事業費などを計上した。

(オ) 公 共 下 水 道 事 業

管渠事業費のほか、ポンプ場事業費、処理場事業費などを計上した。

(カ) 交 通 事 業

軌道改良費、電力監視システム更新事業費などを計上した。

(キ) 病 院 事 業

(仮称)市立函館病院附属南かやべ診療所新築に係る整備事業費のほか、函館病院、恵山病院、南茅部病院の医業費用などを計上した。

4 主要施策の主な内容

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

▶ 第2子以降の保育料無償化 [所得制限なし]	1億2,044万円
▶ 小学校入学祝金の支給 [新入学の子ども 1人あたり10万円の支給]	1億2,095万円
▶ 保育人材の確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給]	1,807万円
▶ こども誰でも通園制度の本格実施 [新たな給付制度への移行]	1,613万円 [新規]
▶ 子どもの居場所づくりの推進 [民間施設における学習スペースの提供など]	1,064万円
▶ 特別支援教育支援員の増員 [配置人数 91名 ⇒ 94名]	9,794万円 [拡充 311万円]
▶ 児童生徒のICTを活用した教育環境の充実 [1人1台端末および校内LANの更新]	10億2,099万円 [新規] など

(2) 地域経済を活性化します

▶ 新たな産業の創出推進 [スタートアップフォーラムの開催, GX関連産業の創出に向けた取り組みの推進など]	1,720万円 [拡充 200万円]
▶ 企業誘致の推進 [企業立地促進条例補助金, 立地環境調査補助金など]	8,151万円
▶ 若者に向けた地元企業の魅力発信 [イベント出展企業数の増など]	561万円 [拡充 231万円]
▶ ジェンダーギャップの解消 [学生の視点を生かした企業実態調査の実施など]	100万円 [拡充 60万円]
▶ グリーンツーリズムの推進 [高付加価値・滞在型旅行商品の開発など]	520万円
▶ 食の担い手育成の推進 [児童生徒への食に関する仕事の魅力発信]	197万円 [拡充 120万円] など

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

▶ 在宅医療の提供体制の強化 [人材育成および関係機関との連携など]	2,327万円 [新規]
▶ 障がい者のコミュニケーション・手話言語の理念周知 [セミナーの開催など]	75万円 [新規]
▶ 介護・障がい事業所等の人材確保 [新規就労および継続就労奨励金の支給]	2,683万円
▶ 口腔保健の推進 [予防事業の対象年齢引下げ]	1,210万円 [拡充 124万円]
▶ おくやみ相談窓口の開設 [死亡に関する手続きの遺族の負担を軽減]	630万円 [新規]
▶ 公共ライドシェアの導入検討 [般法華地域で実証運行を実施]	444万円 [新規] など

(4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

▶ 移住・定住者誘致の推進 [二地域居住等コーディネーターの設置など]	3,083万円 [拡充 298万円]
▶ 縄文遺跡群の普及啓発 [縄文世界遺産登録5周年記念事業を実施など]	259万円 [拡充 100万円]
▶ Jリーグキャンプ・サッカーイベントの開催支援 [受入環境の整備]	1,584万円 [新規]
▶ 宿泊税を活用した観光振興施策の実施 [誘客による観光業の活性化など]	4億9,468万円 [新規・拡充] [税収見込額 3億8,271万円] など

令和8(2026)年度 各会計予算(案) 総括表

(単位:千円, %)

会 計 区 分	令和8(2026)年度 予 算 額	令和7(2025)年度 予 算 額	前 年 対 比	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	154,100,000	152,490,000	1,610,000	1.1
特 別 会 計	港 湾 事 業	2,854,000	2,767,000	87,000 3.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	24,439,987	25,818,653	▲ 1,378,666 ▲ 5.3
	自 転 車 競 走 事 業	30,554,922	34,866,220	▲ 4,311,298 ▲ 12.4
	奨 学 資 金	15,542	16,668	▲ 1,126 ▲ 6.8
	地 方 卸 売 市 場 事 業	442,000	415,000	27,000 6.5
	介 護 保 険 事 業	32,924,865	31,915,049	1,009,816 3.2
	発 電 事 業	4,300	4,300	0 0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	188,236	150,865	37,371 24.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,940,781	5,198,905	741,876 14.3
	小 計	97,364,633	101,152,660	▲ 3,788,027 ▲ 3.7
企 業 会 計	水 道 事 業	収 入	6,851,478	7,107,626 ▲ 256,148 ▲ 3.6
		支 出	8,706,546	8,974,476 ▲ 267,930 ▲ 3.0
	公 共 下 水 道 事 業	収 入	11,137,998	11,392,431 ▲ 254,433 ▲ 2.2
		支 出	12,437,139	12,712,982 ▲ 275,843 ▲ 2.2
	交 通 事 業	収 入	2,171,842	2,114,925 56,917 2.7
		支 出	2,432,419	2,439,961 ▲ 7,542 ▲ 0.3
	病 院 事 業	収 入	30,059,000	29,045,496 1,013,504 3.5
		支 出	31,926,602	30,513,606 1,412,996 4.6
	小 計	収 入	50,220,318	49,660,478 559,840 1.1
		支 出	55,502,706	54,641,025 861,681 1.6
合 計	収 入	301,684,951	303,303,138 ▲ 1,618,187 ▲ 0.5	
	支 出	306,967,339	308,283,685 ▲ 1,316,346 ▲ 0.4	

令和8(2026)年度 一般会計歳入歳出予算(案) 総括表

(歳 入)

(単位:千円, %)

款	令和8(2026)年度 予 算 額		令和7(2025)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	33,681,000	21.8	32,657,000	21.4	1,024,000	3.1
地 方 譲 与 税	767,000	0.5	832,000	0.6	▲ 65,000	▲ 7.8
利 子 割 交 付 金	60,000	0.0	17,000	0.0	43,000	252.9
配 当 割 交 付 金	126,000	0.1	94,000	0.1	32,000	34.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	0.1	69,000	0.0	41,000	59.4
法 人 事 業 税 交 付 金	569,000	0.4	569,000	0.4	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,591,000	4.9	7,052,000	4.6	539,000	7.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,200	0.0	3,700	0.0	500	13.5
環 境 性 能 割 交 付 金			92,000	0.1	▲ 92,000	皆 減
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,400	0.0	1,500	0.0	▲ 100	▲ 6.7
地 方 特 例 交 付 金	324,500	0.2	193,000	0.1	131,500	68.1
地 方 交 付 税	35,784,000	23.2	35,605,000	23.4	179,000	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,000	0.0	37,000	0.0	▲ 4,000	▲ 10.8
分 担 金 ・ 負 担 金	199,922	0.1	199,869	0.1	53	0.0
使 用 料 ・ 手 数 料	3,186,723	2.1	3,237,897	2.1	▲ 51,174	▲ 1.6
国 庫 支 出 金	35,149,381	22.8	37,245,222	24.4	▲ 2,095,841	▲ 5.6
道 支 出 金	9,711,038	6.3	8,575,085	5.6	1,135,953	13.2
財 产 収 入	227,431	0.1	189,266	0.1	38,165	20.2
寄 付 金	3,201,337	2.1	3,202,275	2.1	▲ 938	0.0
繰 入 金	4,094,558	2.7	2,961,238	1.9	1,133,320	38.3
繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	8,147,810	5.3	9,115,248	6.0	▲ 967,438	▲ 10.6
市 債	11,030,700	7.2	10,441,700	6.9	589,000	5.6
合 計	154,100,000	100	152,490,000	100	1,610,000	1.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

款	令和8(2026)年度 予 算 額		令和7(2025)年度 予 算 額		前 年 対 比	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	335,626	0.2	341,111	0.2	▲ 5,485	▲ 1.6
総 務 費	6,299,398	4.1	8,244,295	5.4	▲ 1,944,897	▲ 23.6
民 生 費	58,676,168	38.1	59,114,601	38.8	▲ 438,433	▲ 0.7
衛 生 費	20,152,577	13.1	17,220,198	11.3	2,932,379	17.0
労 働 費	152,919	0.1	163,927	0.1	▲ 11,008	▲ 6.7
農 林 水 産 費	1,455,183	0.9	1,399,007	0.9	56,176	4.0
商 工 費	10,207,214	6.6	11,239,511	7.4	▲ 1,032,297	▲ 9.2
土 木 費	10,409,383	6.8	11,426,087	7.5	▲ 1,016,704	▲ 8.9
消 防 費	683,404	0.4	1,544,234	1.0	▲ 860,830	▲ 55.7
教 育 費	8,521,524	5.5	7,090,218	4.6	1,431,306	20.2
公 債 費	11,365,640	7.4	11,024,842	7.2	340,798	3.1
諸 支 出 金	7,348,358	4.8	6,654,413	4.4	693,945	10.4
職 員 費	18,392,606	11.9	16,927,556	11.1	1,465,050	8.7
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	154,100,000	100	152,490,000	100	1,610,000	1.1

令和8(2026)年度

予算の主な内容

令和8(2026)年度予算の主な内容

(単位：千円)

(1) 未来をひらくひとを支えるまちをめざします

○不妊治療等助成事業費	【子ども未来部】	3,144
医療保険対象外となる先進医療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部を助成		
○施設型給付費	【子ども未来部】	7,586,701
認可保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の仕組みによる運営費の給付および 第2子以降の保育料を無償化（無償化所要額 120,441千円）ほか 認定こども園：53か所（保育所型 18か所 幼保連携型 30か所 幼稚園型 5か所） 私立保育所：5か所 新制度幼稚園：3か所 市立施設：2か所 広域施設：6か所		
○小学校入学祝金給付事業費		
【子ども未来部】 120,954		
小学校に入学した子どもの保護者に対して、1人10万円の祝金を支給		
○子ども・ひとり親家庭等医療助成費	【子ども未来部】	900,821
▶ 子ども医療助成費		762,406
高校生（18歳になる年度末）までの子どもの医療費を助成 延 330,089件		
▶ ひとり親家庭等医療助成費		138,415
ひとり親家庭等の子どもおよびその親の医療費を助成 延 49,633件		
○函館圏公立大学広域連合負担金	【企画部】	1,855,384
函館市、北斗市、七飯町に生計維持者が入学時3年前から継続して住所を有する 公立はこだて未来大学学部生を対象とした授業料・入学料の無償化経費を含む 函館圏公立大学広域連合の運営等に係る経費を負担（無償化所要額 41,387千円）		
○子ども家庭センター関係経費	【子ども未来部】	14,827
妊娠婦・子育て世帯・子どもが抱える不安や悩みなどの相談に対し、切れ目なく、 漏れなく支援を実施するほか、ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、 小中学生向け出前講座などを開催		
○保育士等確保対策事業費	【子ども未来部】	18,074
▶ 新規就労奨励金		8,000
保育士等資格取得後、市内の保育所等に初めて常勤の保育士等として就労した者に 20万円の新規就労奨励金を支給		
▶ 継続就労奨励金		8,600
市内の保育所等に1年以上常勤勤務した期間が通算で3・6・9年に達した保育士等に 10万円の継続就労奨励金を支給		
▶ 広報経費ほか		1,474
○乳児等通園支援給付費【新たな給付制度へ移行】	【子ども未来部】	16,129
就労要件を問わずに時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも 通園制度）の本格実施		

(単位：千円)

○親子ふれあい事業費 【子ども未来部】 2,777

企業版ふるさと納税寄附金を活用し、子育て中の親子が気軽に楽しめる音楽コンサートの開催
開催日：11月上旬（予定）

○地域放課後児童健全育成事業費 【子ども未来部】 1,151,382▶ 学童保育料の軽減実施分 215,568

児童1人あたり月額6,000円（年額72,000円）の保護者負担の軽減

▶ 業務委託料ほか 935,814

放課後における児童の健全育成を図る学童保育を実施
実施場所：小学校余裕教室等の公共施設 24か所
民家や私立幼稚園等の民間施設 58か所

○食育推進事業費 【食育推進計画普及啓発イベントの実施】 【保健福祉部】 1,792

野菜摂取促進のための試食体験のほか、バランスのとれた食事やおすすめの朝食メニューの紹介など周知啓発を図るため、イベントを開催ほか

○子どもの居場所づくり推進事業費 【子ども未来部】 10,637

民間施設において、子どもが自由に過ごせる居場所や学習スペースの提供のほか、地域などと連携したイベントや地域食堂の開催など、子どもの多様な居場所づくりを推進

○《新》学校給食費負担軽減補助金 【教育委員会】 440,047

小学校給食費の保護者負担の軽減を図るため、国基準に基づき支援
国基準額：児童1人あたり年額57,200円

○特別支援教育支援員関係経費 【91名→94名】 【教育委員会】 97,937

教育上特別な配慮を必要とする児童生徒の学習や生活を支援するため、小・中学校等に特別支援教育支援員を配置

○特別支援教育推進事業費 【教育委員会】 7,054

教育上特別な配慮を必要とする児童生徒に関し、各学校の支援体制や指導方法などへの助言等を行う特別支援教育巡回指導員を南北海道教育センターに配置

○教育環境改善費 【教育委員会】 32,313▶ 小学校スクールカウンセラー関係経費 7,437

悩みを抱える児童・保護者等のカウンセリングを行うため、公認心理師等を派遣

▶ 不登校生徒支援非常勤講師配置事業費 10,616

不登校生徒の学習機会の確保のため、学校内のサポートルームに非常勤講師を配置

▶ いじめ・不登校等対策推進費ほか 14,260

児童生徒や保護者等に関し、いじめ問題や教育相談に対応するため、こころの相談員を配置ほか

(単位：千円)

○学力向上推進事業費	【教育委員会】	20,353
------------	---------	--------

▶ 学力向上非常勤講師配置事業費	13,060
------------------	--------

小学校における算数科・理科・英語科の専科指導や、中学校における免許外教科指導の改善を図るための非常勤講師を配置

▶ 学級運営改善非常勤講師配置事業費ほか	7,293
----------------------	-------

円滑な学級運営を行うことが困難となっている小学校での日常的な学習指導や生徒指導を補助する非常勤講師を配置ほか

○学校 I C T 支援事業費	【教育委員会】	29,257
-----------------	---------	--------

小・中学校における教育活動の質を向上させるため、授業等への I C T 活用を支援

○《新》公立学校情報機器整備事業費	【教育委員会】	715,831
-------------------	---------	---------

児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中学校の1人1台端末を更新

○《新》校内 L A N 整備事業費	【教育委員会】	305,162
--------------------	---------	---------

児童生徒の教育環境の充実を図るため、小・中・高等学校の校内ネットワークを更新

○冷房設備等整備事業費	【教育委員会】	1,225,522
-------------	---------	-----------

普通教室等に常設型エアコンを整備

2025：幼稚園1園、小学校19校 2026：小学校19校、義務教育学校1校

2027：中学校17校、高等学校1校（予定）

〈令和7年度2月補正〉

○私立学校運営助成費	【子ども未来部】	153,006
------------	----------	---------

生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：15施設 助成対象人員：3,643人

○私立専修学校運営助成費	【保健福祉部、子ども未来部】	24,193
--------------	----------------	--------

生徒1人あたり助成額：42,000円 対象施設数：6施設 助成対象人員：576人

○ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	【企画部】	40,843
----------------------	-------	--------

閉校に至るまでの間、学校運営費を支援

(単位：千円)

(2) 地域経済を活性化します

○物価高騰支援対策関係経費	【財務部、教育委員会】	509,182
▶ 水道事業負担金（水道基本料金の免除）		408,554
物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除 免除期間：2026年2月～5月までの検針分		
▶ 学校等給食食材購入費支援補助金		100,628
物価高騰の影響を受けている給食費の保護者負担を軽減するため、 中学校および幼稚園の給食食材購入費を助成		
○新産業創出推進費	【経 済 部】	17,204
▶ 創業・スタートアップ促進費		2,660
学生を対象とした創業セミナー等を開催するほか、 《新》地域におけるスタートアップの機運醸成を図るためのフォーラムを開催		
▶ 《新》GX産業創出推進費		1,000
洋上風力発電関連事業への地元企業の参入機会の創出のほか、 関連産業の立地・集積などに向けた取り組みを推進		
▶ 創業支援事業負担金ほか		13,544
助成金の支出や各種セミナーの開催などによる創業支援事業の実施ほか		
○企業誘致推進費	【経 済 部】	81,513
▶ 企業誘致活動費		13,482
企業訪問や誘致イベントへの参加、オンライン面談等による企業誘致を推進		
▶ 企業立地促進条例補助金		60,309
安定的な雇用環境を創出する工場等の誘致促進および育成を目的とし、対象企業に対し、 投資額・雇用人数などを基準に助成		
▶ 立地環境調査補助金ほか		7,722
拠点開設を検討する市外企業に対して、現地視察に要する経費を助成ほか 上限額：1人あたり5万円（1企業3名まで）		
○若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業費【出展ブース数の拡充】	【経 済 部】	5,610
将来的な地元就職につなげるため、進学前の高校生と地元企業が接点を持つイベント 「函館しごとフェスタ」を開催するほか、高校生へのインターンシップの機会の提供や 高校と地元企業の連携活動を支援		
○函館しごとネット運営経費【ホームページのリニューアル】	【経 済 部】	8,776
市内企業の情報発信や移住希望者向けに求人紹介等を行うポータルサイト 「函館しごとネット」へ、市内大学等卒業者向けに母校の相談窓口を 紹介するページを追加するなどのリニューアルを実施		

(単位：千円)

○ I T 産業振興費 【経 済 部】 42,984▶ DX・生産性向上支援事業費 37,691

DX・生産性向上のための専門家派遣および環境整備にかかる経費の一部を補助ほか

補助率：2分の1 上限額：1,000万円（機械装置など），250万円（ソフトウェア，アプリなど）

▶ 未来の I T 人材育成推進費ほか 5,293

I T 人材育成や I T 分野全般にわたるレベルの底上げを図るため，

中・高生を対象としたデジタル技術を活用したものづくり体験の実施ほか

○ 奨学金返還支援事業費 【経 済 部】 6,007▶ 奨学金返還支援事業補助金 5,304

若者人材の確保・定着を図るため、市内中小企業等に正社員として就職する者に対し，

奨学金返還金の一部を最大5年間（60か月間）助成

補助率：3分の1 上限額：12万円/年（介護・保育職等の場合は、補助率3分の2，上限額24万円/年）

▶ 広報経費ほか 703○ ジェンダーギャップ解消関係経費 【課題解決に向けた調査の実施】 【市 民 部】 1,000

職場におけるジェンダーギャップの解消を図るため、企業を対象としたセミナーを開催するほか，

学生の視点を生かしたジェンダーギャップに関する地元企業の実態調査を実施

○ 女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業費 【経 済 部】 7,037

多様な働き方を希望する潜在人材の就業と地元企業の労働力確保を支援するため，

企業向けセミナーの開催や人材の掘り起こし，企業とのマッチングを実施

○ 小型イカ釣り漁業出漁支援補助金 【農林水産部】 26,520

イカ釣り漁業者の出漁を促進するため、漁灯にかかる燃料費に対して助成

対象者：漁灯などを装備した3トン以上20トン未満の漁船を使用し、渡島・檜山管内に

生鮮スルメイカを出荷する本市管内の漁協の組合員

補助単価：1回あたり1万円 補助対象期間：6月～1月

○ 地方大学・地域産業創生交付金事業費 【企画部，農林水産部】 262,220▶ 地域水産業創生計画推進費 14,962

事業計画全体の進捗管理のほか、事業推進に係る運営会議等の開催や情報発信等を実施

▶ 大学振興・地域水産業創生事業補助金 39,500

地域カーボンニュートラルに貢献する新たな水産養殖の確立に向け，

北海道大学が行う人材育成や大学改革に対し支援

▶ キングサーモン完全養殖技術研究事業費 137,078

飼育試験を通じた基礎研究や餌料開発のほか、大森浜海域などにおける海面養殖試験を実施

▶ コンブ漁業振興研究事業費 70,680

完全養殖技術の確立や天然コンブの繁茂技術の開発、コンブの利用促進・販路拡大ほか

(単位：千円)

○《新》農地利用効率化等支援事業費補助金	【農林水産部】	6,934
地域の中核となる担い手が、経営改善に取り組む場合に必要な農業機械・施設の導入費用などを補助		
補助率：10分の3ほか 上限額：300万円（機械・施設の導入等）ほか		
○グリーンツーリズム推進事業費	【農林水産部】	5,200
「高付加価値・滞在型グリーンツーリズム」の推進に向け、ツアーアイテムを開発するほか、ワインツーリズムの意識醸成のため、市民・関連事業者へ向けたPRセミナー等を実施		
○亀尾ふれあいの里施設整備事業費	【農林水産部】	135,000
亀尾ふれあいの里の利便性向上のため、管理棟を整備 2025：実施設計、地質調査 2026：建築工事		
○《新》森林病害虫駆除・調査事業費	【農林水産部】	6,061
森林地域におけるカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害への対策として 被害木のくん蒸処理および現地調査を実施		
○未整備森林適正管理推進事業費補助金	【農林水産部】	9,691
未整備森林の解消を図るため、間伐等の経費に対して助成 補助率：100分の78ほか		
○特産品開発支援事業補助金	【経済部】	40,440
新たな特産品開発を促進するため、市内食品関連事業者の商品開発にかかる経費の一部を補助 補助率：3分の2 上限額：500万円		
○海外販路開拓支援事業費	【経済部】	10,529
市内食品関連事業者の海外マーケティングを支援するほか、海外のバイヤーや 《新》海外に販路を有する国内商社等を招へいする商談会を開催		
○「食の担い手」育成推進費	【経済部】	1,970
高校生に向けた商品開発・販売イベントや料理人と生産者の交流イベントを開催するほか、 《新》地元料理人が開発した給食メニューの提供により、児童生徒へ食に関する仕事の魅力を発信		
○ふるさと納税関係経費	【経済部】	1,590,000
寄附金の増加を図るため、民間事業者のノウハウを活用するための包括委託料のほか 返礼品などの所要経費を計上 2026年度寄附金計上額：30億円		
○企業版ふるさと納税推進費	【企画部】	1,070
寄附金の増加を図るため、地元経済団体等との連携やマッチング支援事業者を活用		

(単位：千円)

○日乃出清掃工場整備事業費 【環境部】 8,699,489

2021～2022：実施設計 2023～2028：整備工事 総事業費：282.5億円
 2026～2027：発電設備整備（自燃線整備等） 総事業費：3.6億円

○持出ごみ関係経費 【環境部】 910,444

日乃出清掃工場の焼却炉更新にあたり、すべての焼却炉を停止する期間等が
 予定されていることから、適切にごみ処理を行うための対策を実施
 休炉期間：1月17日（日）～3月4日（木）（予定）

○環境政策費 【環境部】 14,062▶ 地球温暖化対策費 11,596

住宅用太陽光パネルやガス発電システム等の新エネルギー・システムの導入費用に対する
 補助のほか、熱中症対策としてクーリングシェルター（はこだて涼しい処）を開設

▶ エネルギー地産地消検討調査費 300

日乃出清掃工場の廃棄物発電を利用したエネルギー地産地消の推進のため、
 事業化に向けた関係機関等との協議を実施

▶ 環境啓発費 2,166

地球温暖化をはじめとした環境意識の醸成に向け、環境教育の推進や
 啓発イベント「はこだて・エコフェスタ」の開催

(単位：千円)

(3) 健康で充実した暮らしを支えます

○防災対策経費	【総務部, 戸井支所, 惠山支所, 梶法華支所, 南茅部支所】	61,408
▶ 防災意識普及啓発関係経費【内水氾濫および洪水（中小河川）浸水想定への対応】		5,631
防災ハザードマップ閲覧システムへの内水氾濫・洪水（中小河川）の追加, 津波ハザードマップの増刷, 避難所看板の更新ほか		
▶ 避難行動要支援者支援関係経費		2,896
要支援者一人ひとりの避難方法を定めた個別避難計画を作成ほか		
▶ 災害用備蓄品等関係経費		18,208
《新》手回し式ラジオ, 非常食（飲料水, レトルトご飯, 粉・液体ミルクほか）, 生活用品（敷きマット, 携帯トイレほか）, 感染症対策用品（ハンドソープ）の購入		
▶ 防災無線システム経費ほか		34,673
防災無線システム経費, 防災訓練関係経費, 地域防災力強化経費ほか		
○防災行政無線整備費	【総務部, 戸井支所, 惠山支所, 梶法華支所, 南茅部支所】	28,838
国のJアラートシステム改修後の情報受信に対応した新型受信機や専用アンテナ等を整備		
○消防用機械器具購入及び維持費【林野火災用資機材の整備】	【消防本部】	13,198
林野火災用の資機材を更新整備し, 消防団の装備を充実強化		
○町会活性化推進事業費	【市 民 部】	850
若い世代などの参画を促進するため, 公立はこだて未来大学と連携した事業の実施や SNSやWebを活用した町会運営のデジタル化促進講座の開催		
○インクルージョン推進経費	【市 民 部】	750
インクルージョンの理念の普及と理解促進に向けたイベント等を開催		
○性の多様性理解促進等事業関係経費	【市 民 部】	300
パートナーシップ宣誓制度のほかLGBT等性的少数者に係る啓発パンフレットの 作成や啓発イベントの開催ほか		
○鳥獣対策費【緊急銃猟実施体制の構築】	【農林水産部】	28,968
ヒグマやシカなどによる農林業被害や生活環境被害を防止するため, 駆除等を実施するほか, ヒグマが市街地等に出没した際の緊急銃猟の実施体制を構築		
○《新》在宅医療提供体制強化事業費	【保健福祉部】	23,269
在宅医療の需要増に対応するため, 人材育成や関係機関との連携		
○（仮称）市立函館病院附属南かやべ診療所整備事業費	【病 院 局】	1,106,000
2023：基本構想公表, 基本計画策定 2024～2026：基本設計, 実施設計, 整備工事 2027：開院予定		

(単位：千円)

○《新》障がい者コミュニケーション条例・手話言語条例推進経費 【保健福祉部】 756

障がい者コミュニケーション条例および手話言語条例の理念の周知を図るため、
セミナーなどを開催

○障害者地域生活支援等事業費 【保健福祉部】 284,760

▶ 障害者地域生活支援事業費 276,207

《新》失語症者向け意思疎通支援者養成などの各種事業および福祉サービスを実施

▶ 障害者支援区分認定事業費ほか 8,553

○国民健康保険事業 【市 民 部】 17,933,564

医療給付費分および後期高齢者支援金等分

1人あたり平均保険料 +1.06%

保険料の賦課割合の改定（道内保険料率の統一に向けた改定）

所得割：均等割：平等割 = 45：35：20 → 44：35：21

保険料の伸率 2023：+0.13% 2024：+2.09% 2025：+4.39%

▶ 保険給付費 17,745,208

療養給付費、療養費、高額療養費ほか

▶ 特定健康診査等事業費ほか 188,356

40～74歳の被保険者に対する特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業の実施ほか

○介護保険事業 【保健福祉部】 31,912,889

▶ 保険給付費 29,997,503

訪問介護、訪問看護、通所介護、施設入所ほか

▶ サービス・活動事業費 1,353,467

介護予防訪問介護・介護予防通所介護に相当するサービスのほか、生活援助のみの

訪問サービスや運動・口腔機能の向上を目的とした通所サービスの実施

▶ 地域包括支援センター運営事業費ほか 561,919

地域包括ケアの中核機関として市内10圏域に設置している地域包括支援センターの運営ほか

○介護人材等地域定着対策事業費 【保健福祉部】 28,898

▶ 介護人材等地域定着奨励金（新規就労奨励金、継続就労奨励金） 26,500

市内の介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等に初めて常勤介護職等として

就労した者に最大20万円の新規就労奨励金を支給するほか、新規就労奨励金受給後、

引き続き市内の事業所で1年以上就労を継続している者に10万円の継続就労奨励金を支給

▶ 介護職員等資格取得支援事業費 2,024

介護事業所・一部の障がい福祉サービス事業所等の介護職等が受講する

介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修費用の一部を助成

▶ 広報経費ほか 374

(単位：千円)

○介護従事者確保対策事業費 【保健福祉部】 22,055

▶ 介護人材確保・育成促進事業費	8,488
介護職等として就労しようとする市民への就労支援セミナーや職場体験会等の開催、 介護職や看護師、栄養士など職種ごとの資質向上に資するセミナーの開催ほか	
▶ 《新》訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	10,862
訪問介護事業者等が行う研修体制の構築、人材・利用者確保のための広報活動、 経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援に対して助成	
▶ 「介護のしごと魅力発信教室」開催事業費ほか	2,705
小・中学生等を対象とした体験講座等の実施ほか	

○がん対策推進事業費 【保健福祉部】 166,334

▶ がん患者医療用補正具購入助成事業費	2,302
がん患者の療養生活の質の維持向上を図るため、医療用ウィッグ、胸部補正具および 人工乳房の購入費を助成	
▶ がん検診事業費	150,454
がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）の実施	
▶ がん検診受診促進・普及啓発等関係経費ほか	13,578
女性特有がん（乳がん40歳、子宮頸がん20歳）や40・45歳を対象とした無料クーポン券の 配付などの受診勧奨の実施ほか	

○糖尿病対策推進事業費 【保健福祉部】 2,448

ヘルスリテラシー向上事業として「まちかど健康度測定会」や「慢性腎臓病（CKD）」の
啓発の実施ほか

○定期予防接種費 【保健福祉部、子ども未来部】 681,290

▶ A類疾病【妊婦へのRSウイルスワクチン接種を追加】	313,282
対象疾病：五種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ）、日本脳炎、 麻疹・風疹、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタウイルス、RSウイルスほか	
▶ B類疾病	368,008

対象疾病：高齢者等新型コロナ、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、
高齢者等帯状疱疹

○任意予防接種費（帯状疱疹ワクチン接種費助成事業） 【保健福祉部】 13,151

50・55・60歳の市民を対象に帯状疱疹ワクチン接種費用を助成

○口腔保健推進事業費 【保健福祉部】 12,102

▶ 口腔保健推進業務委託料ほか【オーラルフレイル予防事業の対象年齢引き下げ】	10,550
ハイリスク者を対象とした口腔機能訓練などのオーラルフレイル予防事業の 対象年齢を50歳以上に引き下げるなど、高齢者等の口腔保健を推進	
▶ 障がい児・者摂食嚥下リハビリ研修会	1,552

摂食嚥下専門医による医療関係者や障がい児の保護者、養護教員等を対象とした
研修会を開催

(単位：千円)

○《新》健康増進センター運動講座委託料	【保健福祉部】	8,748
コロナ禍で休止していた健康増進センターを再開し、市民の健康の増進を図るため、健康運動指導士などによる運動講座を実施		
○はこだて健幸プロジェクト負担金	【保健福祉部】	16,415
健幸アプリを活用した市民参加型イベント「はこだて市民健幸大学」や健康に特化したHP「はこだて健康ナビ」・はこだて健幸アプリ「H a k o b i t」の運営のほか、運動習慣のきっかけづくりのため、《新》フィットネスジム利用助成クーポンを抽選で配付		
○《新》おくやみ相談窓口事務所要経費	【市 民 部】	6,300
死亡に関する手続きの遺族の負担軽減を図るため、必要な手続きの案内やサポート等を行う「おくやみ相談窓口」を設置		
○《新》犯罪被害者等支援条例検討委員会関係経費	【市 民 部】	100
犯罪被害者等支援条例の制定に向けた検討委員会を開催		
○函館市地域公共交通協議会負担金【A I デマンド交通実証運行】	【企 画 部】	10,994
2024年度に西部地区で行ったA I デマンド交通実証運行の結果を受け、運行内容等を改善しながら再度の実証運行を行い、地域特性に応じた公共交通のあり方を検討		
○地域内交通確保対策事業費【椴法華地域公共ライドシェア実証運行】【椴法華支所】		4,438
公共交通機関を補完するものとして、公共ライドシェアの実証運行を実施		
○新廃棄物処理システム構築関係経費	【環 境 部】	36,148
新たな廃棄物処理施設の整備に向け、次期廃棄物処理施設整備基本構想に基づき、基本計画の策定に着手し、具体的な整備内容等を検討		
○男女共同参画推進費【市民・事業者意識調査の実施】	【市 民 部】	3,621
次期基本計画策定に向け、市民や事業者を対象とした意識調査により、男女共同参画に関する現状や女性の社会活動の実態等を把握するほか、各種啓発事業を実施		
○道路橋梁新設改良費	【土 木 部】	1,901,477
▶道路舗装事業費		1,167,600
内環状通2号(2020~2027)	日暮し通(2022~2026)	
放射4-1号線(2022~2027)	富岡2-15号線(2024~2026)ほか	
▶道路改良事業費		150,700
港1-39号線(2025~2027)	上新川4号線(2026~2028)ほか	
▶ロードヒーティング修繕事業費		66,900
弥生坂通(2025~2026)	榎本高丘線(2026~2027)	
▶橋梁長寿命化対策事業費ほか		516,277
新川橋(2020~2026)	白滝橋(2020~2026)ほか	

(単位：千円)

○街路整備事業費	【土木部】	894,374
日吉中央通 (2008~2027)	公園通2号 (2023~2026)	文教通 (2023~)

○除雪費	【土木部, 戸井支所, 惠山支所, 櫻法華支所, 南茅部支所】	706,599
除雪計画に基づき、安定した除排雪体制づくりや、市民協働による地域除雪活動の充実を図るなど、雪対策を推進		

○消防自動車購入費	【消防本部】	201,200
水槽付消防ポンプ自動車 1台	高規格救急自動車 2台	消防指揮車 1台

○上水道整備事業費	【企業局】	2,338,778
▶原水及び浄水・配水施設事業費		2,185,642
配水管 4,510mほか		
▶東部地区水道施設事業費		153,136

○下水道整備事業費	【企業局】	1,914,288
▶下水道管渠・ポンプ場・終末処理場事業費		1,855,166
管渠 2,135m, 港第1ポンプ所電気計装設備整備, 污水処理施設電気計装設備整備ほか		
▶函館湾流域下水道事業費負担金		59,122

○交通事業建設改良費	【企業局】	380,745
駒場車庫前～アリーナ前間軌道改良 210.0m, 電力監視システム更新ほか		

(単位：千円)

(4) 多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします

※<宿泊税充当>は、当該事業費の全部または一部に宿泊税を充当する事業

○海外観光プロモーション実施経費	【観光部】	44,404
▶ 欧米豪プロモーション事業 イーストジャパン・キャンペーンの推進に加え、アメリカや《新》オーストラリアへのプロモーション等を実施	<宿泊税充当>	10,726
▶ インバウンド直行便活用誘客促進事業 直行便が就航する台湾や《新》韓国等を対象にプロモーションを実施	<宿泊税充当>	15,150
▶ 航空会社タイアッププロモーション事業【放映期間を拡充】 航空会社の国際線機内においてプロモーション動画を6か月間放映	<宿泊税充当>	8,931
▶ 海外観光客誘致促進協議会負担金ほか 海外観光プロモーションを官民一体で実施ほか		9,597
○湯の川温泉エリアプロモーション事業費	【観光部】	8,075
	<宿泊税充当>	
○湯の川地区活性化推進費（道路整備事業） 湯川1-25号線（2022~2029）	【土木部】	13,000
○観光客受入環境整備経費	【観光部】	61,550
▶ 滞在型観光促進経費 滞在型観光を促進するため、《新》早朝・夜間観光の充実のほか、ペットツーリズムの促進や、東部地域の観光資源を活用した観光コンテンツを造成	<宿泊税充当>	6,265
▶ 《新》スマートツーリズム推進事業費 函館山周辺の混雑予測や交通情報のリアルタイム配信の実施など	<宿泊税充当>	11,230
▶ 《新》ユニバーサルツーリズム推進経費 観光施設等のバリアフリー対応状況の情報発信やモデルコースを造成するほか、観光関連事業者を対象に、バリアフリー対応に関するノウハウ習得セミナーを開催	<宿泊税充当>	3,953
▶ 観光産業人材育成経費 外国人観光客対応が可能なガイドを育成するため、《新》新たな研修プログラムを実施	<宿泊税充当>	5,265
▶ 観光案内所管理運営費ほか		34,837
○公園等整備費【トイレの洋式化】 元町公園・五稜郭公園・函館山緑地・啄木小公園（トイレ洋式化） 根崎公園（ドッグラン整備ほか）	【土木部】	72,500
	<宿泊税充当>	

(単位：千円)

○教育旅行誘致関係経費 【冬季の教育旅行誘致を強化】	【観光部】 <宿泊税充当>	3,675
冬季の教育旅行を誘致するため、首都圏の学校関係者を招請し、モデルコースの視察や意見交換会等を実施		
○広域観光連携関係経費	【観光部】	18,001
▶ 《新》冬季道南周遊観光促進事業 <宿泊税充当> 4,716		
俱知安・ニセコエリアを訪れる外国人観光客をターゲットにプロモーションを実施		
▶ 《新》青函圏周遊観光促進事業 <宿泊税充当> 10,413		
青森県と連携し、首都圏の20代～30代の女性をターゲットとしたプロモーションを行うほか、シンガポールでのプロモーションを弘前市と合同で実施		
▶ 新函館北斗駅広域観光推進協議会関係経費ほか 2,872		
新函館北斗駅周辺の自治体等と連携し広域観光を推進ほか		
○ 《新》A I検索最適化推進事業費	【観光部】 <宿泊税充当>	3,000
「はこぶら」のページ構造を調査し、A I検索に引用されるための対策を実施		
○ 「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	【観光部】 <宿泊税充当>	17,000
開催期間：4月下旬～7月下旬（予定）		
○ 函館港まつり開催負担金【音響機材・警備体制強化】	【観光部】 <宿泊税充当>	34,380
開催日：8月1日（土）～8月5日（水）		
○ グルメワンダーパーク函館開催負担金	【観光部】	18,000
開催日：9月下旬（予定）		
○ 《新》（仮称）はこだてwinterイルミネーション開催負担金	【観光部】 <宿泊税充当>	61,640
冬季の観光誘客を強化するため、はこだて冬フェスティバルなどの既存イベントをリニューアル		
開催期間：12月～2月		
○ はこだてクリスマスファンタジー開催負担金	【観光部】	28,960
開催日：12月1日（火）～12月25日（金）		
○ はこだてフードフェスタ開催負担金	【経済部】	15,000
開催日：2月20日（土）・2月21日（日）		
○ 函館港利用促進費	【港湾空港部】	50,997
クルーズ船受入環境の維持・充実による寄港数の更なる増加（予定 延80回）を図る		

			(単位:千円)
○港湾施設整備費		【港湾空港部】	1,047,050
▶ けい留施設整備費			241,600
西ふ頭地区:上部補修工 港町地区:防舷材 万代地区:ふ頭保安設備			
▶ 臨港道路整備費			150,700
中央ふ頭地区:橋梁補修 本港地区:舗装修繕 L=482m, 歩道改良, 照明工			
▶ ふ頭整備費			52,000
西ふ頭地区:船舶用給水施設更新 港町地区:リーチスタッカ大規模修繕			
▶ 国直轄港湾整備事業費			468,150
弁天地区:岸壁 改良 本港地区:西防波堤 改良, 臨港道路湾岸線 道路改良 椴法華港:東防波護岸 消波工			
▶ 環境整備事業費			134,600
弁天地区:緑地実施設計 大町地区:建築補修, 電気・給排水設備改良			
○海外航空会社プロモーション経費		【港湾空港部】 <宿泊税充当>	3,611
《新》各国の航空会社等に対するセールスコールを行い, 新規路線就航や増便を要請			
○函館空港国際航空便運航補助金		【港湾空港部】	10,000
国際線を新規就航・再開する航空会社に対し, 空港施設使用料や地上支援業務に係る 経費等の一部を助成 上限額:500万円/者			
○国際交流促進費		【企画部】	1,997
高陽国際花博覧会訪問団派遣(姉妹都市提携15周年記念事業)ほか			
○新幹線函館駅乗り入れ検討調査費		【企画部】	1,000
新幹線の函館駅乗り入れ検討について関係機関と協議			
○移住・定住促進費		【企画部】	30,827
▶ 移住支援金			22,200
東京圏での居住歴があるなどの一定の要件を満たす移住者に対し, 移住支援金を支給			
▶ 移住・定住者誘致推進事業費 【二地域居住等コーディネーターの設置】			8,627
地域おこし協力隊制度を活用し, 二地域居住希望者の相談対応等を行う コーディネーターを設置するほか, 移住相談イベントへの出展, お試し移住などを実施			
○特別史跡五稜郭跡環境整備事業費		【教育委員会】	29,410
保存活用計画策定および石垣定点調査ほか			
○文化財建造物保存修理事業費補助金		【教育委員会】	142,936
国指定重要文化財の民間所有者が, 国の補助事業を活用して行う保存修理事業の経費 に対する補助			
補助額:補助対象経費から国・道補助金を控除した額の2分の1			
▶ 重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学校) 本館等			49,711
事業内容:旧宣教師館の耐震補強を含む保存修理工事など			
▶ 重要文化財大谷派本願寺函館別院			93,225
事業内容:耐震補強を含む保存修理工事			

(単位：千円)

○歴史的建造物活用事業費	【都市建設部】	14,000
▶歴史的建造物活用促進事業補助金		10,000
歴史的建造物を集客施設などとして活用するための内部改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1　　上限額：1,000万円（景観登録建築物は500万円）		
▶指定建造物等小規模改修支援事業補助金		4,000
指定建造物等の小規模改修に係る工事費用の一部を補助 補助率：2分の1ほか　　上限額：100万円		
○縄文遺跡群世界遺産保存活用・普及啓発経費	【教育委員会】	1,593
南茅部地域が候補地となった世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の拠点施設に係る 北海道との協議を行うほか、はこだて縄文まつりの一部経費負担など		
○《新》縄文世界遺産登録5周年記念事業費	【教育委員会】	1,000
世界遺産登録から5周年の記念にあたり、世界遺産本部や北海道などの関係機関と 連携したイベントを実施するほか、記念講演会を開催		
○郷土学習推進費	【教育委員会】	3,343
市立小学校の児童が、縄文遺跡群等を見学する「縄文に触れる学習」を実施		
○《新》Jリーグキャンプ・大会活動費	【教育委員会】	15,844
Jリーグチーム「RB大宮アルディージャ」の夏季キャンプやサッカーイベントの開催を支援		
○函館フットボールパーク改修事業費	【教育委員会】	330,000
天然芝グラウンド1面（Aコート）の改修 2025：実施設計　　2026：改修工事　　2027：供用開始		
○スケートボードエリア管理運営経費	【教育委員会】	2,000
スケートボードなどを楽しむ機会創出のため、緑の島にスケートボードエリアを暫定設置		
○函館マラソン大会開催負担金【ハーフの定員を500人拡大】	【教育委員会】	54,400
開催日：6月28日（日）　定員：フル4,000人程度、ハーフ4,500人程度		
○函館駅前東地区市街地再開発事業費	【都市建設部】	977,600
棒二森屋跡地の市街地再開発事業への支援 2020：測量、基本設計ほか　　2021：資金計画作成ほか　　2024：組合認可　　2025：地盤調査ほか 2026：実施設計、補償ほか　　2027：解体工事　　2027～2030：建設工事		
○立地適正化計画推進費	【都市建設部】	239,400
函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境の整備や居住誘導施策を展開		
○外部人材活用関係経費	【企画部】	1,121
人口減少などの政策課題への対応や施策の企画立案にあたり助言・提言を受けるため、 政策アドバイザーを招へいし、意見交換会を開催		
○総合計画策定費	【企画部】	4,500
2027年度を始期とする次期総合計画を策定		

(単位：千円)

参考（宿泊税充当事業）

	事業費	(充当額)
①誘客による観光業の活性化	89,868	(67,420)
欧米豪プロモーション事業	10,726	(4,336)
インバウンド直行便活用誘客促進事業	15,150	(8,550)
航空会社タイアッププロモーション事業	8,931	(7,501)
湯の川温泉エリアプロモーション事業	8,075	(8,075)
青函圏周遊観光促進事業（弘前市連携分）	5,242	(5,242)
A I 検索最適化推進事業	3,000	(3,000)
スポーツ合宿誘致補助金ほか	38,744	(30,716)
②質の高い観光の提供	212,353	(146,584)
滞在型観光促進経費	6,265	(6,265)
スマートツーリズム推進事業	11,230	(6,441)
ユニバーサルツーリズム推進経費（受入環境整備分）	2,453	(2,453)
公園等整備費（元町公園ほか3公園トイレ洋式化）	55,500	(55,500)
「函館×ゴールデンカムイ」特別イベント開催負担金	17,000	(17,000)
函館港まつり開催負担金	34,380	(7,800)
旧イギリス領事館空調設備設置事業ほか	85,525	(51,125)
③冬季観光の魅力向上	92,489	(68,739)
教育旅行誘致関係経費	3,675	(3,675)
冬季道南周遊観光促進事業	4,716	(4,716)
青函圏周遊観光促進事業（青森県連携分）	5,171	(5,171)
（仮称）はこだてウィンターイルミネーション開催負担金	61,640	(44,640)
はこだてMOM I - Gフェスタ開催経費ほか	17,287	(10,537)
④人材育成	6,765	(6,765)
ユニバーサルツーリズム推進経費（人材育成分）	1,500	(1,500)
観光産業人材育成経費	5,265	(5,265)
⑤その他	93,200	(93,200)
宿泊税周知・広報関係経費	3,200	(3,200)
宿泊税基金積立金	90,000	(90,000)

宿泊税充当対象総事業費 494,675千円（宿泊税充当額 382,708千円）